

平成31年度
 劇場・音楽堂等機能強化推進事業
 (地域の中核劇場・音楽堂等活性化事業)
 成果報告書

団 体 名	公益財団法人徳島県文化振興財団	
施 設 名	徳島県郷土文化会館（あわぎんホール）	
助 成 対 象 活 動 名	公演事業・人材養成事業・普及啓発事業	
内定額(総額)	9,036	(千円)
公演事業	7,132	(千円)
人材養成事業	406	(千円)
普及啓発事業	1,498	(千円)

2. 自己評価

(1) 妥当性

自己評価
社会的役割（ミッション）や地域の特性等に基づき、事業が適切に組み立てられ、当初の予定通りに事業が進められていたか。
<u>あわぎんホールの社会的役割や地域の特性に基づき、適切に組み立てられ、当初の予定通りに事業が進められているか。</u> → 達成
（その理由） 【公演事業】 伝統芸能の振興・普及促進をより一層図るため、徳島に根付く地域文化資源を活かした公演事業を実施した。また、地域の小学校へのアウトリーチを実施するなど、普及啓発要素も盛り込み、徳島県における文化拠点として、地域の活性化・豊かなまちづくりを図った。 【人材養成事業】 地域に根ざした芸能である阿波人形浄瑠璃の活性化や技術の向上を企図し、芸能の根幹を担う若手人材の育成を図った。 【普及啓発事業】 実演芸術の鑑賞機会の充実を図ることが主目的ではあるものの、文化芸術の持つ力による、子ども達のコミュニケーション能力の向上と豊かな心の醸成にも努めた。学校のニーズに沿った事業を展開するとともに、芸術文化の持つ社会包摂機能を活かす事業内容とした。
助成に値する文化的、社会的、経済的意義等が継続して認められるか。
<u>助成に値する文化的、社会的、経済的意義等があるか。</u> → 達成
（その理由） 【公演事業】【人材養成事業】【普及啓発事業】 いずれの事業においても、徳島県における中核文化拠点の劇場として、徳島県内の芸術文化振興および地域活性化を図るといふ社会的役割を果たすために、それぞれ目標を設定するとともに、その目標を達成すべく具体的に指標も定めた。 特に目標については、地域のニーズ等から設定した定性的事項であり、それらが達成されることは、イコール意義があると認められるものである。なお、定量的な事項については、一部で未達成ではあるものの、定性的な事項については達成していることから、目標は達成していると考えている。具体的な達成状況については、次項「有効性」欄に記載することとする。

(2) 有効性

自己評価

目標を達成したか。

定性的、定量的な目標を達成したか。 → 定性的な目標については達成
定量的な目標については一部未達成

(その理由)

【公演事業】【人材養成事業】【普及啓発事業】

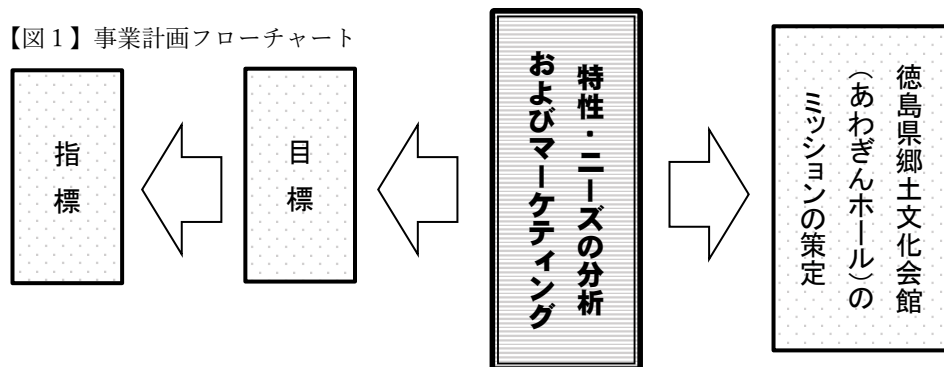
設定した目標と同じく定めた指標とは連動しており、指標の達成イコール目標の達成である（下図1参照）。具体的記載は実績報告書のとおりであるため省略するが、それぞれ設定した指標に対しては、大部分の項目で達成できている。しかしながら、2月以降に予定していた事業が、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い規模の縮小や中止せざるを得ない状況となったことから、一部においては達成することができなかった。

たとえば、参加者数の目標において、公演事業は81%、人材養成事業では26%、普及啓発事業では39%の達成率となっている。特に、2月末に成果発表公演を行った人材養成事業、あるいは、より感染リスクの高い福祉施設等での事業を中止した普及啓発事業において、目標に大きく届かなかった。

しかし、その一方で、事業の満足度においては、それぞれの終了後のアンケート結果から、公演事業は1.0点満点中平均で8.8点という高得点、また、人材養成事業では93%、普及啓発事業では97%の満足度を得る結果となっており、非常に高い成果を打ち出すことができています（下図2参照）。

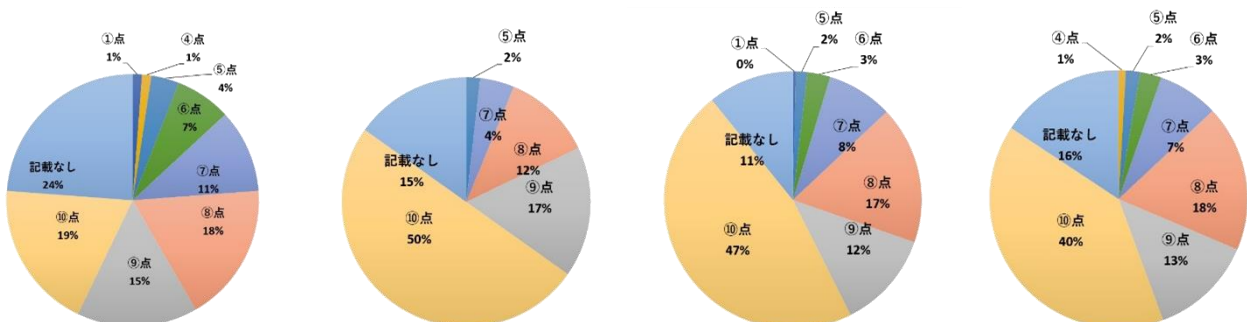
以上のことから、今回は特別な事情（新型コロナウイルス）があるにせよ、事業内容としてはこの満足度を維持しつつ、より多くの方に参加してもらうことに重きを置いた方策（定量的な目標の達成）が採れるよう、広報手段等を今後再検討していくこととする。

【図1】事業計画フローチャート



【図2】エビデンス一例：公演事業 実施後のアンケート

全4回公演のそれぞれについて10点満点で評価を尋ねた。平均点が約8.8点となった。



(3) 効率性

自己評価

アウトプットに対して、事業期間が適切で、当初の計画通りに進んだか。

アウトプットに対して、事業費が適切で、当初の計画通りに進んだか。

アウトプットに対して事業期間、事業費が適切であるか。 → 適切

(その理由)

【公演事業】

当初の事業期間および確定した事業期間→○

収支予算および収支決算→○

(その理由)

事業期間については、概ね当初の計画通りに進んだ。特に前年度の課題であった広報期間については、反省を活かし半年前から広報を始めた。しかしながら、目標の入場者数に届かなかった。ただし、事業費に関しては、入場料収入減に対応する形で経費支出を押さえたことでほぼ計画通りの執行状況となった。

【人材養成事業】

当初の事業期間および確定した事業期間→○

収支予算および収支決算→○

(その理由)

事業期間においては、当初計画した期間内で集中して実施することができた。また、指導最終日に設定した成果発表公演については、対象となった学生の大学にあるホールを無償で使用することができ、舞台費を削減できた分、プロとの共演要素を盛り込むなど公演内容の充実を図り、ほぼ計画通りの執行となった。

【普及啓発事業】

当初の事業期間および確定した事業期間→○

収支予算および収支決算→△

(その理由)

事業期間については、参加教育機関・福祉施設等の応募により成り立つという事業の性質上、教育機関では10～12月に、福祉施設では1～3月に実施希望日が集中した。このため、派遣講師の調整等に予定より時間を要した部分はあるものの、年間としては、概ね当初の計画通りに実施することができた。また、事業費に関しては、当初の予算より約26%減となったが、これは大きな要因として、福祉施設での実施を予定していた全7回の事業のうち、計3回分が新型コロナウイルス感染拡大防止措置にかかる中止を余儀なくされたことが挙げられる。

(4) 創造性

自己評価

地域の文化拠点としての機能を最大限に発揮する優れた事業であった（と認められる）か。

地域の文化拠点としての機能を最大限に発揮する優れた事業であったか。 → 認められる

あわぎんホールの社会的役割という観点から考えると、与えられた役割とは下図のような形となる。各事業が、その社会的役割を意識したものとなっており、地域の文化拠点としての機能を最大限に発揮できるものとなっている。

【県内の文化芸術団体の活動支援】

人材養成事業において、担い手の高齢化、後継者不足等を課題としている「阿波人形浄瑠璃」の若手育成を図ることで、地域に根ざした芸能（団体）の底上げに寄与した。

【県民の文化芸術鑑賞機会の充実】

公演事業において、徳島の地域資源を活かしながら異なるジャンルのプロとの高いレベルのコラボレーション企画を展開することで、「あわ文化」の舞台公演としての価値を再創造し、県民に提供した。また、普及啓発事業においては、あわぎんホールの持つ全国的な実演芸術家のネットワーク等を駆使し、へき地に位置する学校や、普段ホールに足を運ぶ機会のない福祉施設の入所者等へも広くアウトリーチを行った。

【情報発信】

公演事業において、「阿波人形浄瑠璃」「邦楽」「阿波踊り」といずれも藍の富により華開いた徳島の貴重な文化資源を活用した企画内容とすることで、県内外に向けて「あわ文化」を発信するに足る事業となっている。

【地域間連携、地域コミュニティの形成】

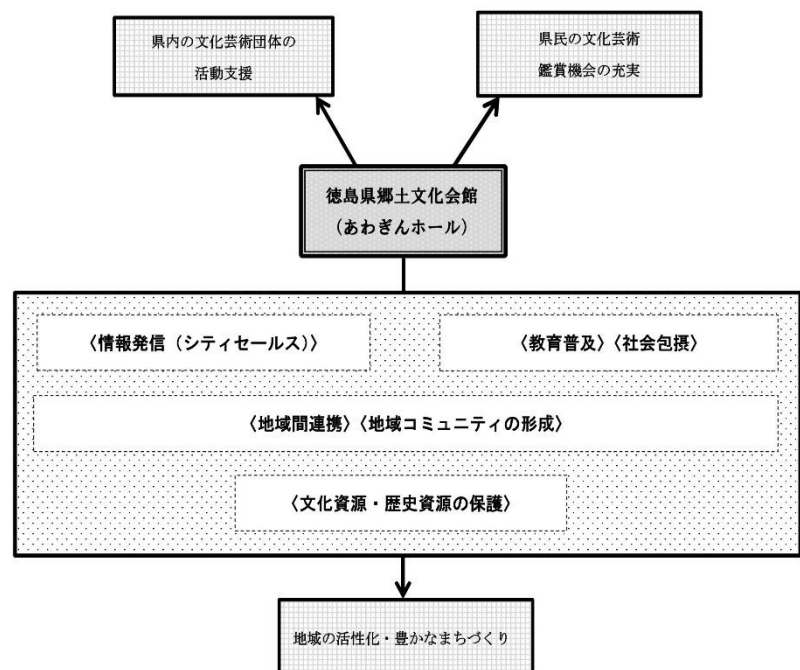
公演事業の阿波踊り公演などにおいて、積極的に県内文化団体の出演機会を創出し、県民参加型の要素がある。

【文化資源・歴史資源の活用】

公演事業においては、貴重な文化資源である「あわ文化」が同一イベントかつ複数公演にわたって実施される機会は、県内で類を見ないものである。

【教育普及、社会包摂】

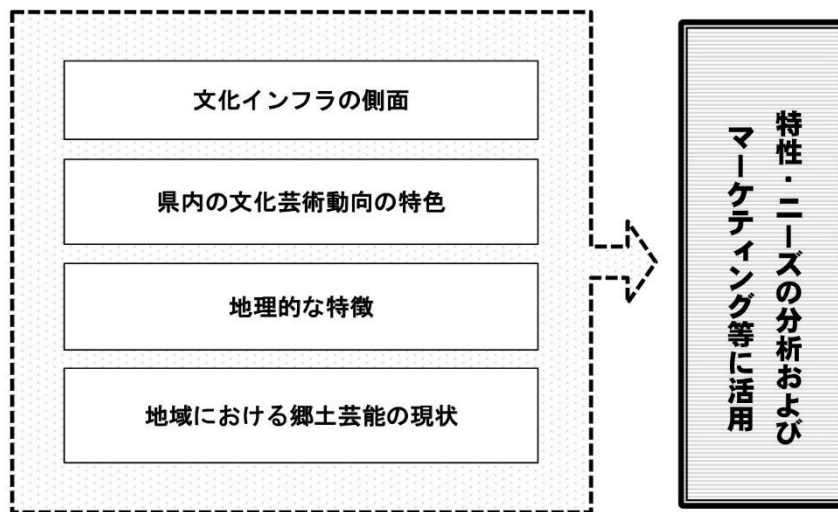
人材養成事業・普及啓発事業においては、教育機関はもとより、福祉施設へのアウトリーチも積極的に実施した。これは、社会的弱者と呼ばれる人々の社会参加へのきっかけづくりとしても有効な内容である。



自己評価

地域の実演芸術等の振興など、地域の文化芸術の発展につながっていた（と認められる）か。

当館における地域のニーズを考える上で重要な視点として挙げられるものが、下図のような「文化インフラの側面」、「県内の文化芸術動向の特色」、「地理的な特徴」、「地域における郷土芸能の現状」の4点であると考えている。



では、このようなニーズに沿ったものを、企画立案及び実施するだけでなく、発展させていくためにどう応えていくのかということであるが、我々には40年以上にわたり劇場・音楽堂を管理運営してきたノウハウがある。具体的には、施設稼働率及び自主事業実施数ともに県内随一の実績数を誇る、文字通りの地域の文化中核施設であり、また、当財団には諮問機関として県内主要な文化団体（11団体）が所属する「芸術文化委員会」が設置されており、県内の文化芸術動向が即座に察知できる環境にある。その集積されてきた「資源」を投入し、地域の文化芸術発展に貢献できるものとしている。

また、その取り組み自体の情報発信が不可欠であると考えているが、代表例として、県内でシェア7割強を誇る新聞社と共催で事業を行うことが挙げられる。共催で事業を行うことで、事業の広報だけでなく、紙面に関連事業を取り上げてもらうなど、館としての取り組みを県内に向けて強く発信する事が出来た。

加えて、当館は徳島駅から徒歩で10分以内の立地であり、公共交通機関を利用したの来場にも便利である。県内の劇場・音楽堂等でこれほどの立地のものは他になく、県都の中心で「徳島だからこそできる、いや、徳島のためにやらなければならない文化事業」が出来るのである。

(5) 持続性

自己評価

事業を通じて組織活動が持続的に発展した（と認められる）か。

事業を通じて、劇場・音楽堂としての組織活動が持続的に発展するためには、その財政的基盤が強固でなければならないと考えている。しかしながら、指定管理者制度導入により、施設の管理期間自体が5年間に限られている中、中長期的視野に立った考え方が難しくなっている。自己努力で収入増が図れる部分は、施設利用料（利用料金制度が導入されているため）や事業の入場料収入で、その中で財政基盤の強化を図らなければならない。現状として、県都のホールは当館しかなく、施設利用料については、安定的に確保出来る見込みである。また、事業の入場料収入についても、近年、増加傾向にあるため、収益的にも強固になりつつある。その要因のひとつに、票券管理システムの導入が挙げられる。お客様の利便性向上はもちろんのこと、無料で会員を募ることで、ダイレクトマーケティングも可能となった。会員数は、発足以来4,000名を超えたが、その会員はいわば「あわぎんホールのファン」であり、組織が持続的な発展をするその下支えとなっている。また、寄附や協賛金などは調達できていないものの、この助成金含め助成金収入は比較的安定して確保することが出来ている。

また、事業全般としての維持・強化としては、PDCAサイクルの徹底により、より県民のニーズに沿った事業を展開することとしている（下図のとおり）。公演事業については、そのアンケート結果をはじめ、諮問機関である芸術文化委員会での意見交換などからニーズを汲み取り、その意見を反映する仕組みとなっている。また、ネットワークの構築としては、劇場・音楽堂間及び教育機関、福祉施設とのものが挙げられる。劇場・音楽堂間のネットワークについては、全国公立文化施設協会の中四国支部の構成館として支部発足以来務めており、主要な中四国の施設とはすでにパイプがあることから、今後はそのパイプを活かしながら、さらに発展していくようにしたいと考えている。

<公演事業におけるPDCAサイクル>

